

2014年11月13日 全6頁

Indicators Update

9月機械受注

製造業・非製造業とも堅調な結果

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年9月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+2.9%となり、市場コンセンサス（同▲1.0%）を大幅に上回る結果となった。4ヶ月連続の増加であり、機械受注は増加傾向となっている。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+12.0%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳をみても幅広い業種で増加しており、良好な結果であったと言える。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+1.7%と2ヶ月連続の増加となった。
- 外需は前月比▲9.4%と減少した。4-6月期に大幅に増加した反動により、足下では減少傾向となっているが依然として高い水準を保っている。
- 内閣府公表の2014年10-12月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲0.3%と、2四半期ぶりの減少を見込んでいる。受注企業が弱気の見通しを立てていることはネガティブな材料である。増税後の内需の弱さが企業の想定を上回ったことにより、企業の景気見通しに不透明感が強まっている可能性があり、注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2013年			2014年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船舶を除く）	0.9	6.5 ▲	12.1	8.1 ▲	4.6	19.1 ▲	9.1 ▲	19.5	8.8	3.5	4.7	2.9
コンセンサス												▲1.0
DIR予想												▲0.5
製造業	3.4	0.5 ▲	7.8	4.9 ▲	4.6	23.7 ▲	9.4 ▲	18.6	6.7	20.3 ▲	10.8	12.0
非製造業（船舶を除く）	5.6	6.4 ▲	11.5	6.1 ▲	5.1	8.5	0.9 ▲	17.8	4.0 ▲	4.3	10.7	1.7
外需	▲13.4	▲5.6	3.2	3.7	2.3	3.2	71.3 ▲	45.9	62.8 ▲	42.6	29.1	▲9.4

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

9月機械受注：4ヶ月連続の増加

2014年9月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+2.9%となり、市場コンセンサス（同▲1.0%）を大幅に上回る結果となった。4ヶ月連続の増加であり、機械受注は増加傾向となっている。

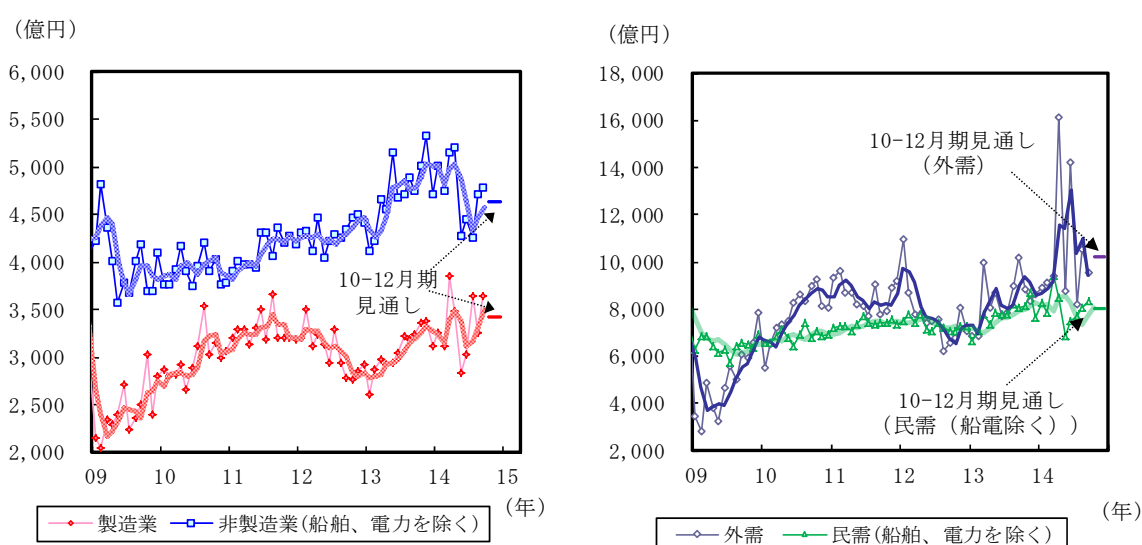
製造業：幅広い業種で増加が見られる良好な結果

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+12.0%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳をみても幅広い業種で増加しており、良好な結果であったと言える。特に、電気機械（前月比+46.1%）、石油製品・石炭製品（同+492.1%）、化学工業（同+24.3%）、自動車・同付属品（同+15.8%）の増加が全体を押し上げた。石油製品・石炭製品に関しては、一時的な上振れの可能性があり、結果は割り引いてみる必要があるだろう。電気機械や自動車・同付属品については、2014年度に入り減少傾向となっていたが、足下で底打ちの動きがみられる。

非製造業：持ち直しの動きが続く

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+1.7%と2ヶ月連続の増加となった。業種別に見ると、通信業（前月比+49.1%）、情報サービス業（同+19.8%）、金融業・保険業（同+5.8%）、不動産業（同+44.4%）などが増加に寄与した。減少傾向にあった通信業や情報サービス業で底入れの兆しがみられる。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）

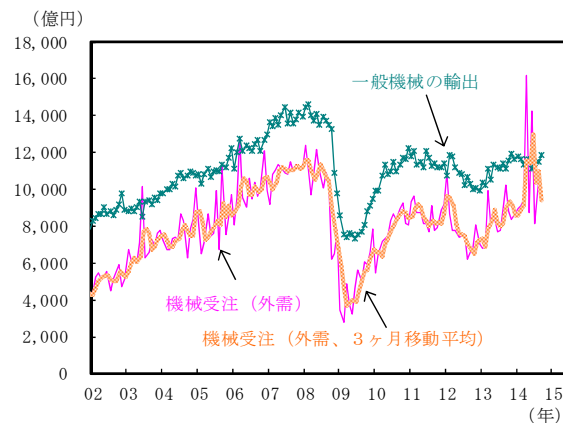


（注）太線は3ヶ月移動平均線。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

外需：高い水準を保つも、先行きは不透明感が強まる

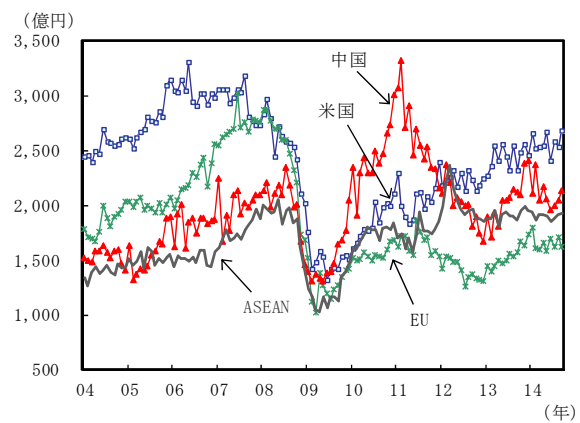
外需は前月比▲9.4%と減少した。4-6 月期に大幅に増加した反動により、足下では減少傾向となっているが依然として高い水準を保っている。ただし、先行きは欧州、中国経済の減速を主因に不透明感が強まっていることには警戒が必要である。

図表 3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）

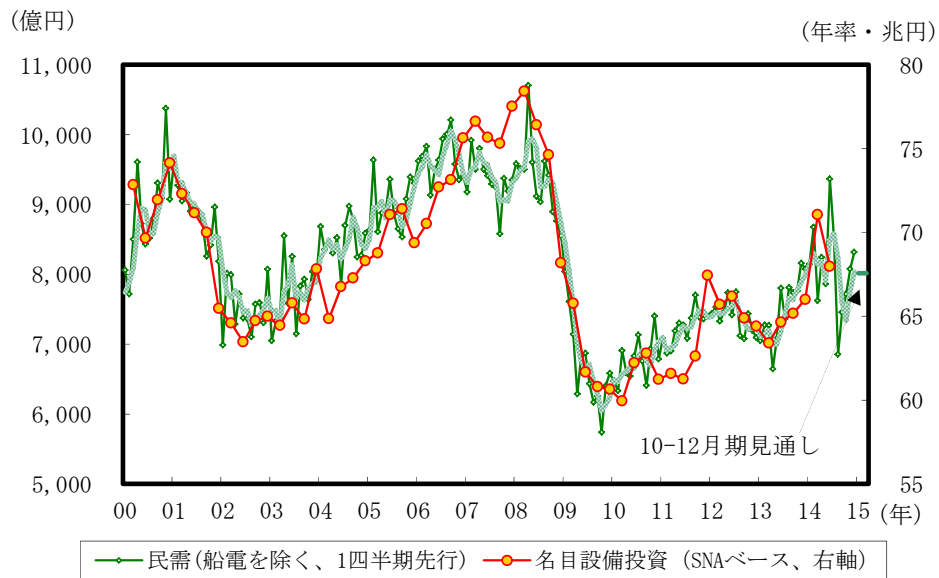


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

10-12 月期の機械受注は 2 四半期連続の増加となる公算

内閣府公表の 2014 年 10-12 月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲0.3%と、2 四半期ぶりの減少を見込んでいる。受注企業が弱気の見通しを立てていることはネガティブな材料である。増税後の内需の弱さが企業の想定を上回ったことにより、企業の景気見通しに不透明感が強まっている可能性があり、注意が必要だ。ただし、この数値は、10 月から 12 月にそれぞれ前月比▲1.8%の減少であっても達成可能であり、ハードルは低い。また、10 月から 12 月にそれぞれ前月比▲1.6%の減少でも 10-12 月期は前期比増加となる。したがって、足下の堅調な結果をふまえると、10-12 月期の機械受注は 2 四半期連続の前期比増加となる公算が大きい。加えて、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対する積極的な姿勢が示されていることから、7-9 月期以降、設備投資は増加基調に復するとみている。

図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資

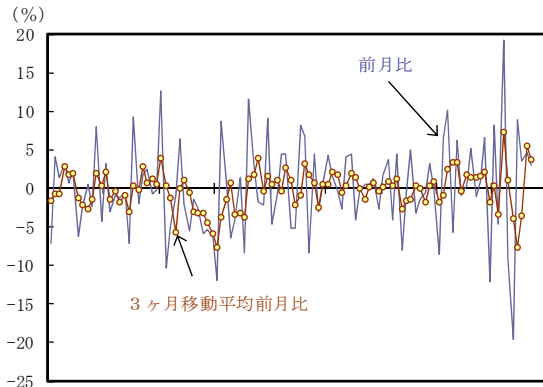


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

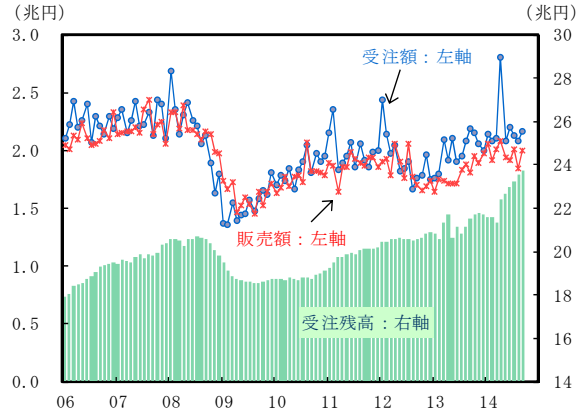
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

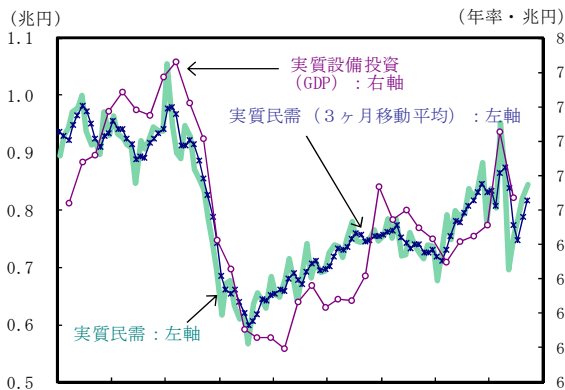
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



(年)

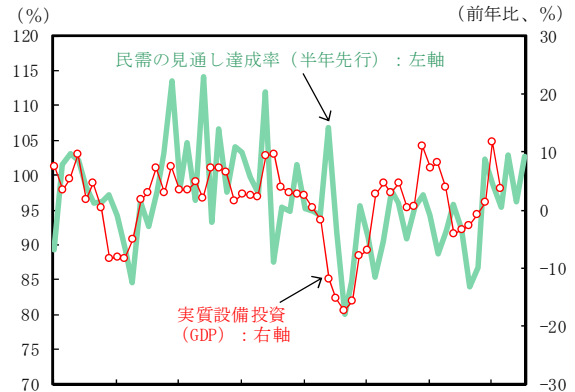
実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

(年)

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



(年)

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

(年)

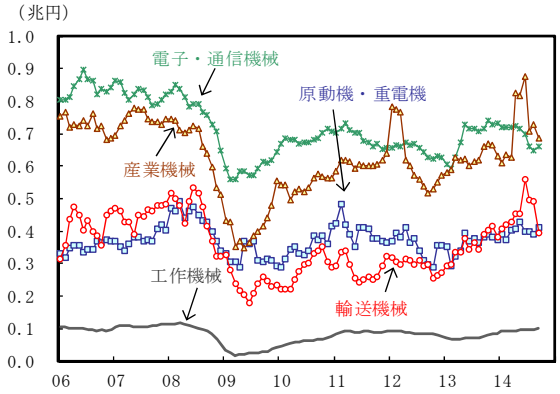
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



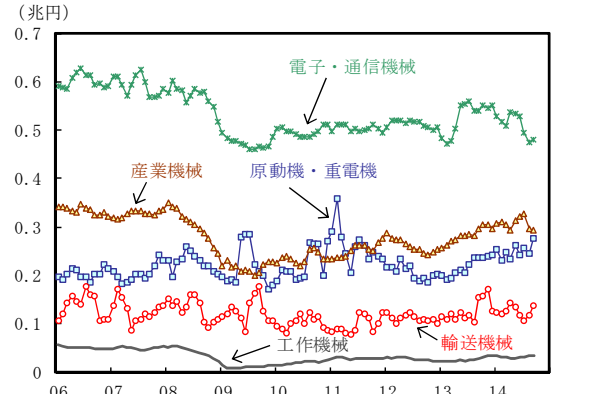
(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

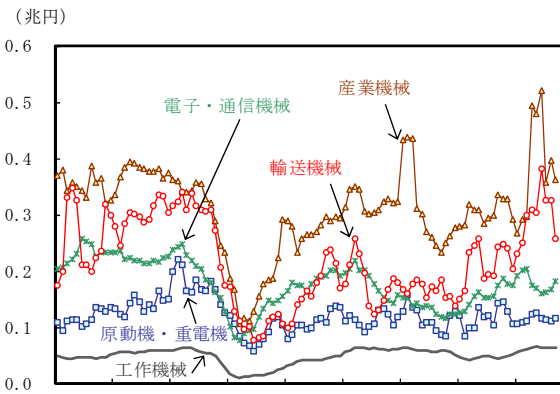


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

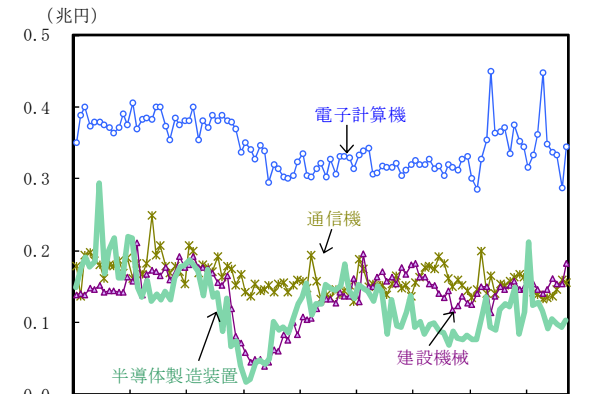
(年)

(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

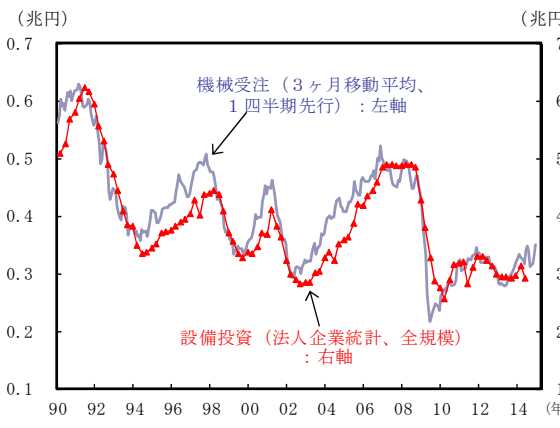


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

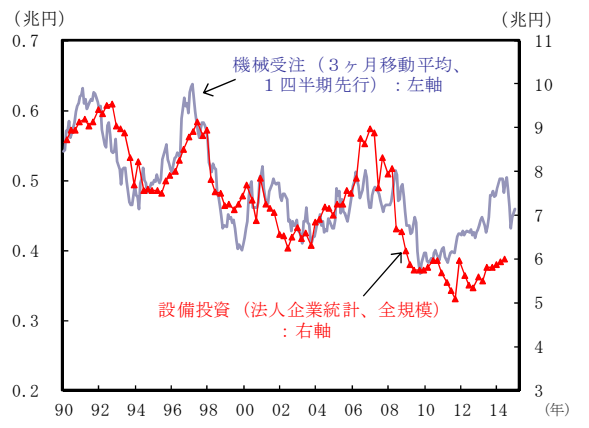
(年)

(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成